府省名	調査主体	6年度予算額	7年度予算案	増▲減額	反映額
経済産業省	本省と中国財務局の共同調査	10,000の内数	10,000の内数	—	—

事案の概要	<p>2050年カーボンニュートラル目標（※）の実現のため、クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金（以下「補助金」という。）により、全国各地で充電インフラ等の整備を進めているところである。（一般社団法人次世代自動車振興センターを通じた間接補助事業）（本調査は、平成22年度予算執行調査のフォローアップ調査として実施。）</p> <p>（※）2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすること。</p>
--------------	---

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

1. 充電設備の普及に向けた課題・売上向上への取組
2. 設置場所ごとの収益状況

- 普通充電器は、収益が見込みやすいため、**設置場所に依じた収益の状況を本補助金の制度設計に反映**することを検討すべき。
- 補助事業者の収益状況を調査するとともに、収益と平均利用回数の関係等の公表により、**民間事業者の予見可能性を高めるべき**。
- 補助金を交付するにあたって、事前に事業計画を策定することを追加するなど、**補助金の効果的な執行に向けた要件を検討**すべき。
- 急速充電器について、**収入（料金設定の工夫）・コスト（電気料金等）両面の改善策**を検討すべきではないか。

3. 地方公共団体の補助制度の状況について
4. 好事例及び撤退事例に関する調査について

- 地方公共団体における補助制度の対象は、V2H、マンション等の基礎充電が中心となっていることが判明した。地方公共団体の補助制度やニーズを調査・研究した上で、**国の補助制度は地方公共団体で取組の少ない経路充電などに一層重点化**すべき。
- 地方公共団体における無料充電サービスの有料転換等も含め、地方公共団体との連携が強く望まれる。そのため、地方支分部局の活用等を通じ、**国と地方公共団体の役割の違いを意識した効率的な執行体制となるような不断の見直しを行うべき**。

反映の内容等

1. 充電設備の普及に向けた課題・売上向上への取組
2. 設置場所ごとの収益状況

- 普通充電器については、**出力（kw）当たりの補助金申請額を基準が低い順に選定する方式**を令和5年9月に実施した公募から導入したことで、この方式の導入前と比較して、**出力当たり補助金申請額の平均値は大幅に低下し、予算執行が効率化した**。
- 経済産業省が開催する検討会において、設置場所別の稼働率の把握や公表の在り方を示したことにより、**民間事業者のうちの数者が設置場所区分に応じた稼働率を公表した**。
- 経済産業省において、充電器を多く設置・運営し補助制度を利用する事業者に対して、利用料金の設定内容、運営コストの状況、設置場所や投資の判断基準、投資回収の期間や方針、稼働率を高めるための工夫など、**事業の自立化に向けた考え方や取組をヒアリング等により把握した**。

3. 地方公共団体の補助制度の状況について
4. 好事例及び撤退事例に関する調査について

- 経済産業省では、地方公共団体との意見交換を行った上で、国の補助制度においては、**経路充電に資する急速充電器の設備導入に対して予算額を重点的に配分した**。また、**充電料金が無料のものは支援の対象外とした**。
- 経済産業省及び国土交通省において、基礎充電の多くを占めるマンション等について、**新築集合住宅を供給する事業者に対して、充電器の積極的な設置に向けた対応を行うよう文書にて要請した**。
- 1～4での指摘及びそれに対する反映状況を踏まえつつ、充電インフラの整備促進に向けた指針に基づき、利便性向上、充電事業の自立化・高度化、社会全体の負担の軽減を総合的に勘案しながら、**2030年度までに30万口の整備を目指し、今後も、必要な補助制度の要件設定等を行っていく**。